

6生協「食料・農業・農村基本計画に対する提言」への国政政党からの回答

れいわ新選組

1. 食料自給率目標の明示と実現に向けた対策を求めます
2. 国内農業、生産者を保護するための適正な価格形成について
3. 環境保全型農業、みどりの食料システム戦略について
4. 消費者の立場に立った食品安全などに関わる規制と表示、食料の安全確保の強化について
5. 農村政策について

①貴党のご見解、②政権公約・マニフェスト等への反映有無

1. ①	1. ②
ご提言は、食料自給率の向上の必要性、抜本的な対策の強化、水稻の生産基盤強化、担い手の確保を訴えており、全面的に賛同します。 れいわ新選組は、具体的な施策として、恒常的な自給率向上に取り組むことを農業基本法に明記し、法的拘束力を持つ食料自給率目標を制定し、早急に自給率を現状の38%から50%に高め、さらに意欲的な目標を追求します。 肥料・飼料の安定的供給のために、輸入元の多角化と飼料用米など国内の供給体制の構築をすすめます。食料の安定供給を政府の責務とし、気候変動や災害による食料危機に備えて食料自給率の向上や備蓄の確保を行います。不測時に増産命令などを行う「食料有事立法」ではなく、恒常的な自給率向上に取り組むことを農業基本法に明記します。 100%自給可能な水稻の生産基盤強化のため、国内の安定供給のため、事実上の減反政策である生産調整を廃止します。米農家の自由な生産を認め、米の増産を実現し、余剰米については政府が買い上げ、災害時や国内外の生活困窮者への食料支援にも回せるように「備蓄強化」を実施します。水田農業は多面的機能を有するため、主食用米だけではなく飼料用米の増産も支援します。米国から一定の輸入が事実上義務化されている「ミニマム・アクセス米（MA米）」は廃止します。 生産量や作付面積だけでなく生産者数さえも減少し、生産基盤が弱体化した農業の反転攻勢を図ります。家族農業、条件不利地域の中山間地を含め多様な担い手が再生産可能となる「価格保障」、「所得補償」を実施します。対象年齢の上限を大幅に引き上げるなど新規就農者支援を拡充させます。	有り
2. ①	2. ②
ご提言は、農業分野における財政支援、生産者と消費者が対立しない価格政策、再生産可能な価格の設定と維持、農業生産現場における長時間労働、低収入から脱却できる仕組みづくりを訴えており、全面的に賛同します。 れいわ新選組は、具体的な施策として、食料の生産・確保が安全保障の要であることを踏まえ、減らされ続けてきた農業予算を積極財政により5兆円台に倍増し、再生産可能な「価格保障」、賃金保障の意味合いがある「所得補償（直接支払い）」、「備蓄強化」を農業政策の基本に据えます。 財政支出に基づく生産者への「所得補償（直接支払い）」を法制化します。低所得者ほど食料費支出の割合であるエンゲル係数が高く、生産コストの価格転嫁は低所得者層への打撃が大きいため、今年の国会では食料システム法案に反対しました。再生産可能なコストを物価高に疲弊する消費者に価格転嫁するのではなく、農産物の「目標価格」を市場価格が下回った場合には差額を政府が補填するしくみや、備蓄用の買い取り制度などを拡充するなど手厚い生産者支援を導入します。 バター、脱脂粉乳については「介入価格」を設定し、それを下回った場合は「介入価格」で政府が買い入れます。地産地消を推進し、流通コストを下げます。	有り
3. ①	3. ②
ご提言は、自然循環を生かした食べものづくりの推進、環境への取り組みと資源循環型農業の推進、みどりの食料システム戦略による持続可能な農業の推進、有機農業・環境保全型農業の推進と学校給食への活用を訴えており、全面的に賛同します。 れいわ新選組は、「勝てる農業」を目指す競争的な農業政策から、国内の食料を確保し、地域の文化・環境を保全する農業へと転換し、地産地消、国産国産を推進します。みどり戦略では、安易に遺伝子操作をした農薬を認めたり、デジタル農業を進めるのではなく、既存の優れた有機農法をマニュアル化し、普及させます。 日本は化学肥料の原料となる尿素やリン、塩化カリウムを輸入に依存しています。が、できる限り使用料を減らしていきます。 有機農業を促進し、技術を持った生産者に対する農業機械などの購入や、研修等による技術継承を支援し、有機野菜の生産拡大を目指します。学校給食や保育所で地元の有機食材を利用した「有機給食」の実現を目指します。併せて、有機食材の生産農家の見学や実習を導入し、理解を醸成し食育を促進します。	有り
4. ①	4. ②
①ご提言の見直しに賛同します。食品表示制度は、消費者基本法と食品表示法で掲げられた消費者の知る権利を実現し、食品の安全性と消費者の食品選択の機会を確保するための制度であり、消費者の命と健康を守るため、必要で十分な情報が分かりやすく正確に示されるべきです。 加工食品の原料原産地制度は、本来、消費者が国産か外国産かを判別することを可能とし、食料自給率向上に資するものです。現行制度は不十分と言わざるを得ず、加工食品の原料原産地がより明確に表示する制度となるように見直します。 ②ご提言の見直しに賛同します。ゲノム編集技術を応用した食品については、遺伝子进行操作することによる、人体や生態系に及ぼす長期的な影響について、現在の科学ではまだ解明されていない未知の部分があり、予防原則に基づいて、慎重に取り扱うべきです。可能な限りの安全性評価、環境影響評価を最新の知見を取り入れて行います。遺伝子組換え食品の生産・流通・輸入を規制した上で、遺伝子組み換え作物・食品、ゲノム編集食品についてはわかりやすい表示制度を確立し、消費者が、食べるか、食べないか、自分で選択できる仕組みを整えます。	有り

6生協「食料・農業・農村基本計画に対する提言」への国政政党からの回答

れいわ新選組

- 1. 食料自給率目標の明示と実現に向けた対策を求めます
- 2. 国内農業、生産者を保護するための適正な価格形成について
- 3. 環境保全型農業、みどりの食料システム戦略について
- 4. 消費者の立場に立った食品安全などに関わる規制と表示、食料の安全確保の強化について
- 5. 農村政策について

①貴党のご見解、②政権公約・マニフェスト等への反映有無

5. ①	5. ②
ご提言は、多様な農業形態、担い手の確保と地域農業の育成、農村における人材の構築、増やす都市と農村の交流や活動支援、家族農業への支援を訴えており、全面的に賛同します。 れいわ新選組は、最終的にはあるべき農業や食料安保の強化につながり、いのちと暮らしを守る基盤である農村政策に積極的に取り組みます。国内の生産基盤の強化、それを支える農業者への支援を強化するため、農業者への経営支援、新規就農者の確保など、営農への支援を強化します。 手厚い所得補償制度や価格保障によって、家族農業・小規模経営など規模の大小を問わず多様な担い手を支援するだけでなく、農村のインフラや環境の維持管理を行うための役割を担う人材を育成し、農業・農村の多面的機能を維持・発展させます。	有り